

「生活支援体制の整備を進めるために」のポイント

1 生活支援体制の整備は「地域づくり」の視点で

●介護が必要になっても、地域で暮らし続けられるよう生活支援体制を整備するためには、住民を主体とした地域における互助、つまり地域づくりが必要です。

2 地域づくりは、人々の地域での暮らしを知ることから始まります

- 地域にはすでに多くのつながりや支え合いが存在しています。行政や専門職が知らないところで、住民は多種多様な生活を送っています。
- 「新しいものを作る」のではなく、「今あるもの」をどうやって強化していくかという視点が大切です。

- ### 活動事例
- 1 支え合いの人の輪を育む(佐川町斗賀野地区)
 - 2 暮らしのなかの支え合い(仁淀川町長者・川渡地区)

3 地域づくりは長い時間をかけて行うことが大切です

●何気ない地域の集まりや見守りは、当人にとっては「介護予防」や「助け合い」の認識はないものです。

●生活支援コーディネーターは地域に入り、住民の普段の暮らしの中の支え合いを発見し、見える化(意識化)することが重要です。そこから、住民の意欲を高め、さらなる活動の発展につなげていきましょう。

- ### 活動事例
- 3 畑仕事が介護予防(越知町中大平地区)
 - 4 組織横断で連携次々(越知町役場)

4 協議の場合は、地域が元気になるためのツールです

- 住民や市町村・関係者などが地域の活動について話し合う場合は、地域が元気になるためのツールです。
- 「協議体」を活用して、住民の地域への思いや暮らしぶりなどを聞くことから始めましょう。
- こうした取り組みは、生活支援コーディネーターだけが進めていくのではなく、市町村の主体的な関わりが不可欠ですが、これまでの市町村が各団体の代表者等を招集して会議をするといった発想からの脱却が必要です。

- ### 活動事例
- 5 既存の話し合い これぞ協議体(佐川町役場・佐川町社会福祉協議会)
 - 6 人材豊富な事実上の「協議体」(仁淀川町別枝地区)

生活支援体制の整備は「地域づくり」の視点で

1

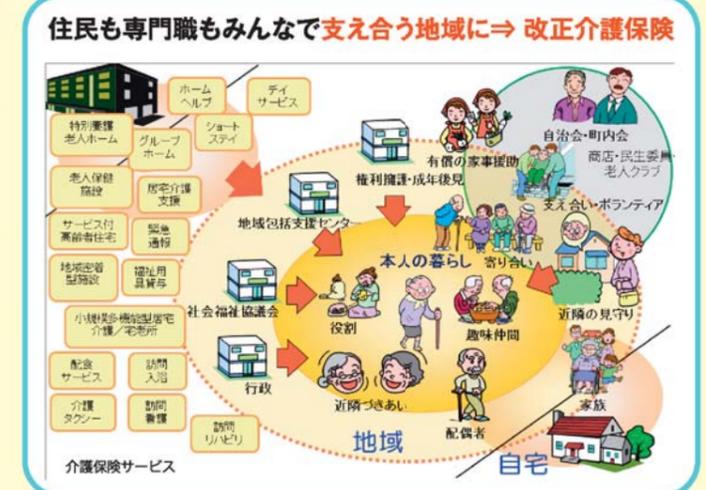
介護が必要になっても、地域で暮らし続けられるよう生活支援体制を整備するためには、住民を主体とした地域における互助、つまり地域づくりが必要です。

改めてつながりを考えてみる

図1は、高齢者の暮らしの場を、自宅(右端)と地域(中央)と介護保険サービス(左上)で示したものです。介護保険前は介護サービスが少なくても、まだそれなりに地域に支え合うつながりがありました。それが、サービスが増えるに従って、地域の支え合いやつながりが弱くなったり、見えなくなったりしていました。

2015年の介護保険の改正では、そのつながりを再発見して、必要に応じて新たなつながりづくりをしながら、図のように、介護保険サービスとご近所とのつながりの両方をうまく組み合わせ、上手に地域で暮らすことを改めて考え、構築していくことを目指しています。

図1 高齢者の暮らしの場の変化



社会参加が介護予防に

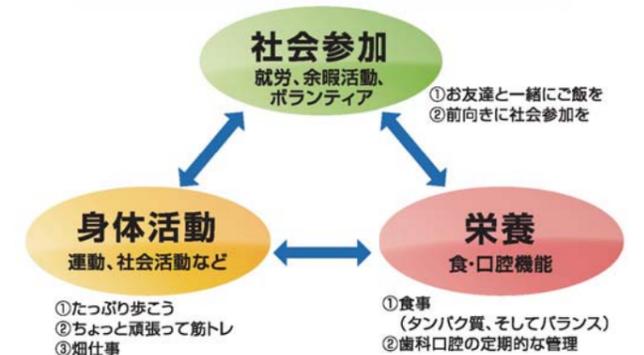
東京大学高齢化社会総合研究機構の最新の研究によると、高齢者の介護予防には、積極的な人づきあいや社会参加、趣味や特技を活かした活動や家事などの日常生活動作が有効だとわかってきました。高齢になって虚弱になることを「フレイル」と言い、早い時期からのフレイル予防が大切だと言われています。

介護予防の体操や筋力トレーニングを1人でしようとすると、なかなか長続きしません。仲間がいれば楽しく継続することができます。たとえば、カラオケボックスに通っている人には、週に2~3回、1人で歌うのではなく、4~5人で楽しんでどうかと勤める。仲間と集まって楽しい時間を過ごし、食事を美味しくいただければ、心も身体も健康になります。

第1に人づきあいをする、次によく動く、肉や魚を食べる、この3要素がフレイルを防ぐと言われています。ウォーキングするなら、1人で歩くのではなく、友だちとおしゃべりしながら歩く。食事をするなら、誰かと一緒に楽しくいただくことです。このようなつながりを育む、サロン・つどい場などの支え合いの活動の場は最適といえます。

健康長寿のための「3つの柱」

より早期からのフレイル(虚弱)予防



出典:「昭和村 介護予防手帳」2016,福島県昭和村

“サービス” 専門職等

地域にはいわゆる「助け合い」から「サービス」まで多様な資源があります

“助け合い” なじみの関係



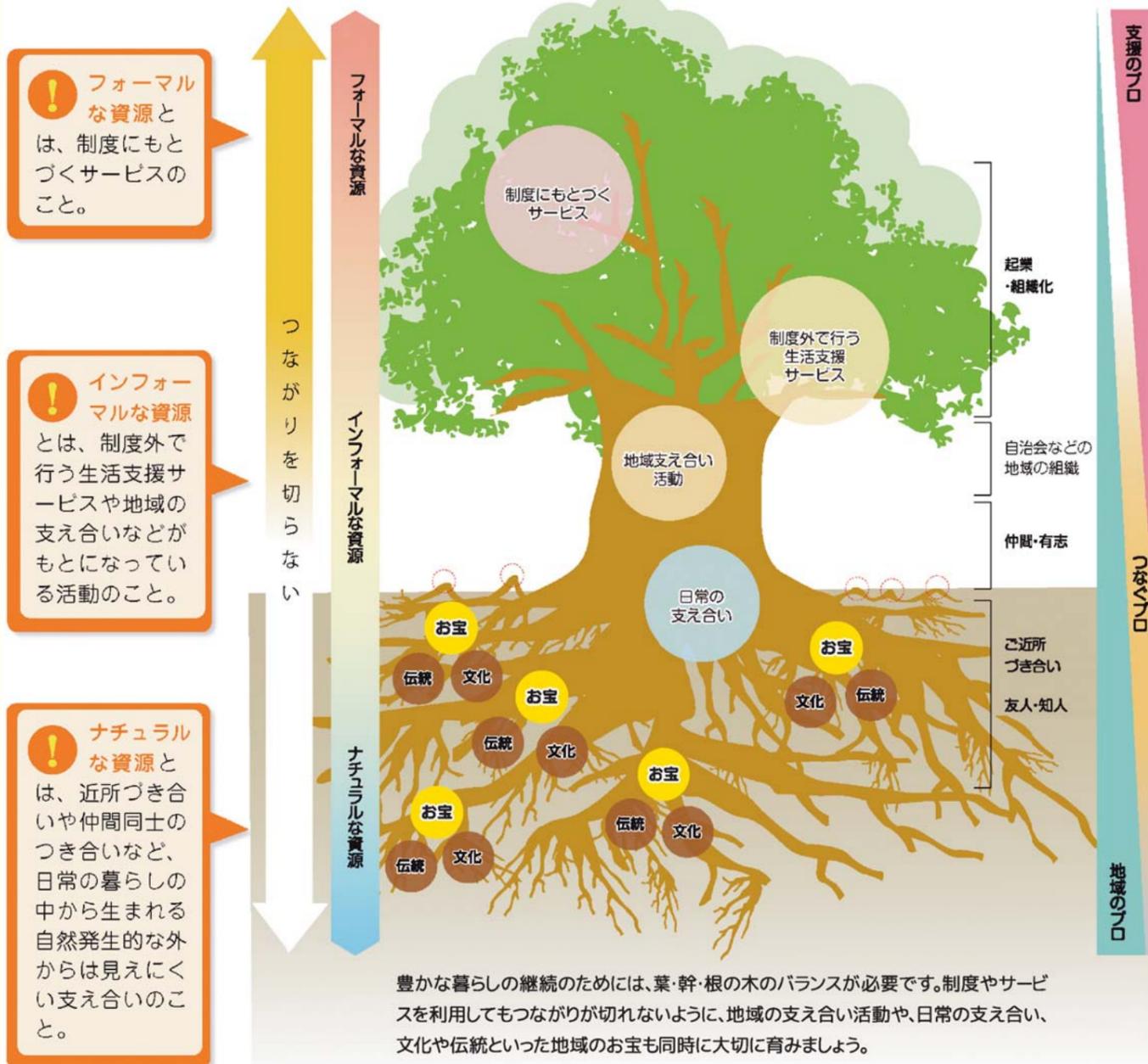
まずは、暮らしの中にある「今あるもの」を探す⇒継続・発展へ

2

地域づくりは、 人々の地域での暮らしを 知ることから始まります

地域にはすでに多くのつながりや支え合いが存在しています。行政や専門職が知らないところで、住民は多種多様な生活を送っています。まずは、「新しいものを作る」のではなく、「今あるもの」をどうやって強化していくかという視点が大切です。図2は、地域づくりの全体像のイメージを木にたとえて表しています。

図2 地域づくりの木



フォーマルな資源とは、制度にもとづくサービスのこと。

インフォーマルな資源とは、制度外で行う生活支援サービスや地域の支え合いなどがもともっている活動のこと。

ナチュラルな資源とは、近所づき合いや仲間同士のつき合いなど、日常の暮らしの中から生まれる自然発生的な外からは見えにくい支え合いのこと。

地域のお宝を見つけよう

地域づくりは、暮らしの中にあるナチュラルな資源(近所づき合いや仲間同士のつきあいなどから生まれる自然発生的な外からは見えにくい支え合い。以下「お宝」と言います)から始まります。まずは、「ないもの探し」ではなく、地域にある「あるもの探し」から始めましょう。たとえば、隣近所との挨拶やお茶飲みは、ゆるやかな見守りにつながっていますし、趣味のサークルなどは情報交換や介護予防の場でも

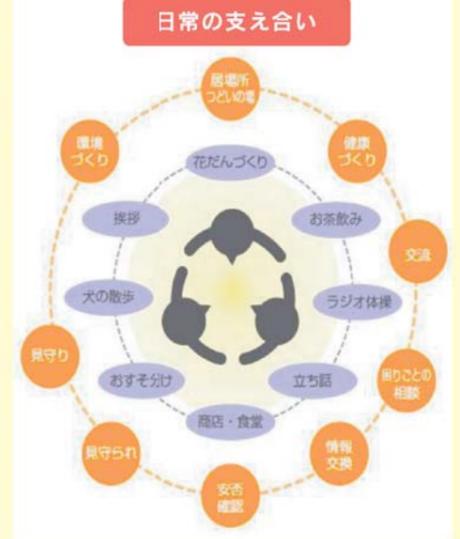
あります。これらは、住民自身は資源に行っているものであり、外部の人にはなかなか見えてきません。図3では、地中の根っこ部分にお宝があります。社会参加や役割づくりにつながるこれらの資源を発見し、大切に育てていきましょう。「あるもの」に気づき、それをどのように育てていくかという発想が大切です。

活動の意味づけをしよう

地域づくりは、住民とともに日々の暮らしの中にある知恵と工夫を地域のお宝としてとらえ直し、意識化することから始まります。

見つけたナチュラルな資源にどのような効果があるのかを考え、意味づけをしてみましょう。たとえば、近所の公園で住民が集まって行われている朝のラジオ体操があります。一人暮らしの高齢者にとっては、毎日自分が出かけることができる唯一の場所=つどいの場になっているかもしれません。また、毎朝集まるメンバーにとっては、誰かが休んでいれば気になり、電話したり、家に訪ねていく関係になっているかもしれません。そうすると、立派な安否確認、見守り活動になっています。暮らしの中にある自然なつながりは、このような意味づけ・意識化によって、地域の支え合い活動(資源)として位置づけることができるようになります。

図3 日常暮らしのなかで「支え合いの関係」が築かれていることを意識化



支援のプロは、制度にもとづくサービスの提供が中心。地域のプロと連携することで、地域包括ケアシステムが目指す、支援や介護が必要になっても地域で暮らし続けられるサービスを提供できる。

つなぐプロ：地域のプロと支援のプロをつなぎ、そのほかの専門職や制度、地域と人をつなぎ、住民同士をつなぐなど、多様なネットワークを育てる人。

地域のプロ：地域に暮らす住民はみんな地域のプロといえるが、人と人のつながりなど人間関係やどこに何があるということをよく知っている、いわゆる地域の世話上手な人や伝統などに詳しい物知りな人。

次頁から紹介する お宝活動のポイントを紹介!

- お宝その1**
- 活動拠点がある
 - 体操をしない人も気軽に来られる場がつながりになる
 - コーディネーターが第2層コーディネーターの役割を担っている
 - センターでのつながりが、自宅でのお茶飲みのきっかけを生む
 - 手料理のふるまい、仲間を車に乗せるなど、みんなが生かされ合っている
- お宝その2**
- 見守りやSOSのキャッチの場
 - 活動拠点がつどいの場
 - 集落の伝統行事がつながりづくりに
 - 地域の中でつないでいる人がいる
 - ご近所づきあいが支え合いにつながっている

図3・4の出自:「生活支援体制整備事業をすすめるための市町村ガイドブック」2017,CLC

お宝その 1 支え合いの人の輪を育む あったかふれあいセンターと「自宅サロン」

佐川町斗賀野地区



「あったかふれあいセンターとかの」で介護予防体操のあと、お茶飲みや食事をする人たち



藤本数代さん宅の「サロン藤」(毎週土曜のお茶飲み会の様子)

高齢者向けサロンには、さまざまな介護予防体操が取り入れられている。それを目当てにサロンに集まるなら、ただ体を動かすだけでなく、喫茶や食事の時間をたっぷり取って交流を楽しむようにしたい。それが日常的に支え合う関係を生み出すこともある。また、病気やケガ、体力低下などで体操が続けられなくなった人がいても、「お茶飲みだけでもいいから行こう」と誘えば、関係を切らずに済む。

佐川町斗賀野地区にある「あったかふれあいセンターとかの」は、「とかの集落活動センターあおぞら」の建物内で毎週火曜日の午前10時から「いきいき・かみかみ百歳体操」の会を開いている。およそ50分間の体操が終わると、毎回20人前後の参加者は、センター内でのんびりお茶飲みをする。昼過ぎまで留まり、仲間と昼食を取る人が多い。弁当は持参してもいいし、センターで購入してもいい(予約制)。体操には出ず、昼以降に来て仲間と合流する人も少なくない。

「体操はここに来るきっかけでいい。来て楽しくおしゃべりすることも介護予防」と語るのは、センターのコーディネーター、森田有紀さん(43歳)。「体操が苦手ならお茶飲みだけでもいい。関係づくりになるし、誰かに会うとなれば、おしゃれにも気を遣う。そういうことが元気を保つ」。

センターを利用しつつ、気の合う仲間同士、自宅でお茶飲みなどをして小さな「集いの場」をつくっている人たちもいる。

藤本数代さん(84歳)はその一人。週3日程度センターに通う一方、木曜日と土曜日は自宅に友人を招き、カラオケやお茶飲み、食事の会を開く。母屋の脇の車庫を改装し、「サロン藤」と名付けて会場にしている。木曜日はカラオケ、土曜日はお茶飲みと食事を楽しむ。会費は一人300~1,300円程度で、昼食弁当の有無などによって異なる。常連は70~90歳代の男女10人ほど。藤本さんを含め、半数近くが一人暮らしだ。

「これは人のためではなくて私のため、私自身が楽しく元気に暮らすためなんです」と藤本さん。

来るたびに野菜や漬物、手料理を持って来て皆におすそ分けする人もいれば、移手段のない仲間を車に乗せ、ついでに買いものを一緒にする人もいる。

集いの場での楽しい時間の共有が、支え合いの人の輪を育む。センターの活動から自宅でのお茶飲みまで、大小さまざまな人の輪を重ねることが、高齢でも暮らしやすい地域をつくる。

メモ

「あったかふれあいセンターとかの」「とかの集落活動センターあおぞら」(佐川町東組2692)内で常設型サロン運営をはじめ高齢者向けの買い物・通院支援、見守り訪問、生活相談、さらにヘルパーが対応できない制度の狭間の生活支援(窓ふき・換気扇などの掃除[1時間500円])なども行う。運営は集落活動センターと併せ、NPO法人とかの元気村。

お宝その 2 暮らしのなかの支え合い 集落行事でつながり育む

仁淀川町
長者地区・川渡地区



長者地区の大野孝美さん
「住民同士の見守りや支え合いは、この地区では当たり前」



上川度大師堂と、集落の伝統行事について教えてくれた地元の人たち(左から神原信孝さん、掛水志磨子さん、田村次男さん)

「今日、顔見んかったけど大丈夫?」(近所の一人暮らし高齢者の姿が見えない。天気の良い日は庭か畑に居るのに。気になって夕方、家を訪ねた)「寒いけえ外に出んかった」(元気な姿に一安心。おすそ分けの料理を渡す。お返しに畑で取れた野菜をくれた)――

こんなやり取りが日常的に交わされる。およそ280世帯600人ほどが暮らす仁淀川町長者地区。高齢化率は4割を超えている。

地区の民生委員・児童委員で、集落活動センター「だんだんの里」の農家レストラン責任者でもある大野孝美さん(62歳)は、長者の住民関係についてこう語る。「高齢者の家の電気が点いた消えた、カーテンが開いた閉まった、洗濯物のあるなし、庭仕事や畑仕事の様子などを、皆なんとなく見ている。変だと思ったら家を訪ねる。この辺ではそれが当たり前」。

ちょっとした困りごと、たとえば重いものの運搬や家電の不具合などがあれば、「その高齢者のSOSに近く住民がすぐ対応する」。

道ばたや畑などで高齢者の姿を見かければ、「黙って通り過ぎたりしない。必ず声をかける。たとえ車に乗っていても」。

見守りと支え合いが、自然に行われている。こうした関係を育む母体の一つに、祭りや共同作業などの集落行事を挙げることができる。

長者に隣接する川渡地区の上川渡・戸立集落(計約50世帯90人)。伝統行事の一つに大師堂の「お茶くみ」がある。毎年7月最初の日曜日(約1か月)あまり、住民が毎日輪番で堂に詰める。通りかかる人に「休んでいきや」と声をかけ、茶と菓子を無料で振る舞う。期間中は集落住民だけでなく、近くのグループホームの入居者などもやって来る。

上川度の長老の一人、神原信孝さん(85歳)は、「いろんな人と会って話ができるから、毎年楽しみだ」と語る。

神原さんが総代を務める上川度の八幡神社には、毎日必ず誰かが参拝するしきたりがある。「お参り帖」を回覧板のようにまわし、受け取った家の人が参拝、お参り帖に日付と名前を記入して隣家に渡す。この繰り返しで200年以上続いているという。「お参り帖を渡す時、隣の人が元気が確かめる。これを続けることがとても大事だ」と神原さん。

伝統行事には、つながりづくりと支え合いの知恵が詰まっている。

3

地域づくりは、長い時間をかけて行うことが大切です

何気ない地域の集まりや見守りは、当人にとっては「介護予防」や「助け合い」の認識はないものです。生活支援コーディネーターは地域に入り、住民の普段の暮らしの中の支え合いを発見し、見える化(意識化)することが重要です。そこから、住民の意欲を高め、さらなる活動の発展につなげていきましょう。

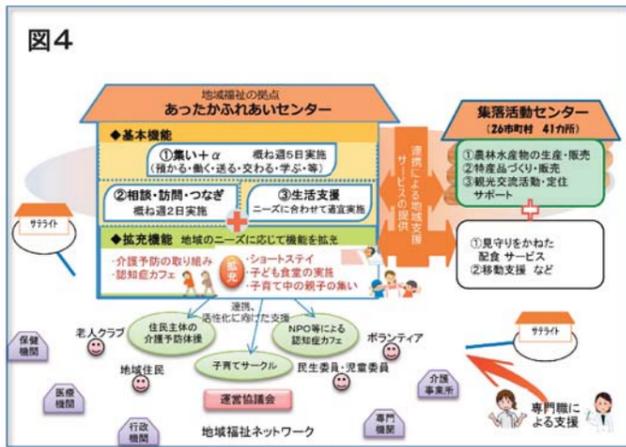
誰もが参加できる場づくり

総合事業を考えると、介護予防給付に代わる介護予防・生活支援サービス事業に目が向きがちです。しかし、一般介護予防事業で日常のつきあいを支える視点を市町村行政や生活支援コーディネーターが共有することこそが、大切です。

一般介護予防は、介護保険の認定者のみならず、元気高齢者も対象としていますが、厚生労働省の説明では、さらに、子どもや障害のある人など、地域の誰もが参加できる場も対象となっています。

高知県では、地域の誰が来てもいい交流の場、支え合いの拠点として、従前から市町村が整備してきた「あつたかふれあいセンター」があります。また、「集落活動センター」が地域住民のよりどころ、生きがい、役割を創出する場になっています。これら2つのセンターが、高知県内での地域づくりの共通基盤となっています(図4)。

気になる人を気にかけて、支え合ったり、活躍するスタッフが、第2層の生活支援コーディネーターのような役割をすでに担っています。



住民の活動に交えてもらおう

生活支援コーディネーターは、地域での住民の暮らしぶりや、日常の支え合いを発見して、支援することがその役割です。日常の暮らしの中には、意識せずに行われているさまざまな助け合いがあり、それこそがその地域のお宝なのです。地域のお宝を発見するためには、地域に出かけ、住民の活動に交えてもらうことがその第一歩なのです。

お宝を地域の人と共有する

暮らしの中のお宝は、それまで住民が意識していなかった自然な暮らしの中にあります。そうしたお宝の存在を生活支援コーディネーターだけが知っていたら、まさに宝の持ち腐れです。その活動の意味や価値を地域の人と共有し、「よい活動だね」「こういう活動が増えるといいよね」とみんなで意識していくことが、次の段階です。

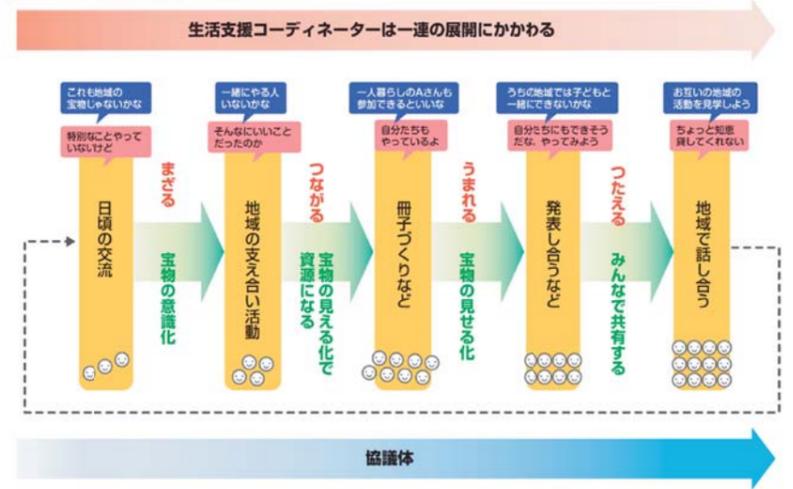
具体的な方法は次のとおりです。

- 見つけたお宝を協議体の中で発表する。
- 協議体のメンバーで活動先を見学する。
- 自治体や自治会の広報紙で紹介する。
- 独自の新聞や事例集を作成し、配布する。
- ホームページやフェイスブックで活動を紹介する。
- 住民活動の自慢大会や発表会を開催する。

このように、お宝を地域の人と共有することは、自分の地域のお宝に気づき、育み、ほかの地域へ活動が波及するなどの地域づくりへとつながっていきます。また、活動の当事者たちが活動を継続していく励みにもなります(図5)。

こうした地域づくりは、1回限りのものではありません。らせん状にサイクルを描きながら展開していくものです(図6)。

図5 地域づくりの展開課程



生活支援コーディネーターは、つなぐプロ

生活支援コーディネーターとは、地域支え合い活動と協議体の要となる存在です。

住民と専門職、さまざまな機関や商店などをつなぎ、支え合い活動と制度のサービスが有効につながるよう働きます。

また、交流の「場」や活躍できる社会参加の「場」など、『人と場』もつなぎます。行政に対して地域の声やニーズを、住民に対して支援の情報や先進的な他地区の取り組みなどの『情報』をつなぎます。住民の思いや思いやりや仲間意識、郷土愛、こんなまちにしたいという将来像などの『思い・心』をつなぎます。さまざまな生活支援を見つけ、情報提供をしたり、必要とされる支援者を紹介するなど、『人と支援』をつなぎます。そして、住民同士、専門職同士、「地域のプロ」や「支援のプロ」、それらの人たちを協議体などと協力しながらクロスオーバーする形で『人と人』をつないでいくのが、「つなぐプロ」の生活支援コーディネーターです(図7)。

住民の支え合い活動への支援は、住民の意向を尊重して検討することが求められます。必要な経費への助成だけでなく、活動する場所や備品の手配、活動内容の広報、担い手の育成や担い手同士の交流など、住民の主体性を保ちながら、活動が展開できるよう支援していきましょう。

図6

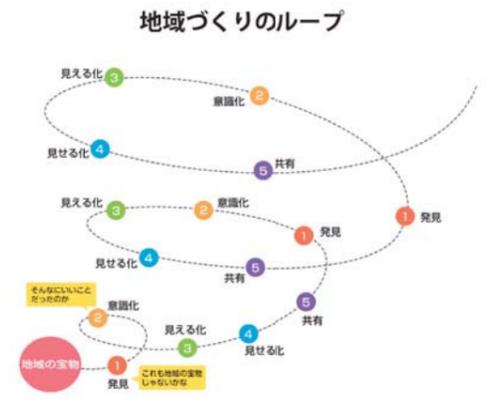
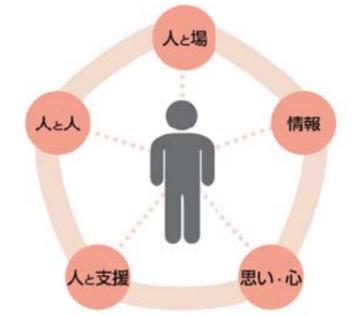


図7 さまざまなものをつなぐ視点



点と点をつないで面にするのが生活支援コーディネーターの役割。また、つながりを切らないこともたいせつな視点

次頁から紹介するお宝活動のポイントを紹介!

お宝その3

- 顔を合わせてワイワイ過ごす
- 畑仕事や介護予防に
- 生きがいデイサービス
- 自然な見守り合い

お宝その4

- 住民活動の立ち上げ支援
- 協働作業で生まれた庁内連携
- 職員の意識化が次への活動に続く
- 仕事づくり、生きがいづくり



お宝その 3 「畑仕事が介護予防」 産直で人も町も元気に

越知町中大平地区



月曜日の出荷作業
「集まってわいわいするのが楽しみ」

産直野菜の
ロゴマーク



「おち駅」の陳列棚に並ぶ
中大平地区の野菜



中大平地区

越知町中大平地区は、およそ20世帯50人ほどが暮らす山間集落。高齢化率は6割を超えている(2017年3月末時点)。

月曜日の朝9時。道路に面した車庫に70~80歳代の男女十数人が野菜や果物、編みかごなどの工芸品を持って集まる。産直活動に参加している住民たちだ。野菜などは、町の観光物産館「おち駅」に出荷するもの。

集落支援員が軽バンでやって来ると、出荷者と品目を確認し、値札を発行。住民たちは値札の貼り付けを行う。30分ほどで作業を終えると、支援員が野菜などをバンに積み込み、「おち駅」へと向かう。

この産直活動は17年4月に始まった。「おち駅」で販売する地場産品を十分確保できず、困った町の関係者が、自家用の畑作に熱心な中大平の高齢者に余剰作物の提供を呼びかけたのがきっかけ。登録メンバーは現在8人だが、その妻や夫も加わり、実際は14~15人になっている。

活動の世話役でメンバーの一人、古味文子さん(76歳)は、「初めは誰も乗り気ではなかった。自家用の野菜が売れるか不安で…」と振り返る。ふたを開ければ売

れ行きは絶好調。不安は自信に変わった。「頼まれて嫌々出荷していた人も、すぐやる気満々になった。月曜日に集まってわいわい出荷作業をするのも楽しみ。皆とても喜んでいる」。

年金以外の収入も得られるようになった。「少額でも自分で稼げるのはうれしい。ほしいものを買ったり、孫に小遣いをあげたりできる。気持ちが前向きになる」。月収は多い人で3万円に上る。

役場の産業課や企画課の担当らとともに産直を働きかけた町地域包括支援センターの保健師、矢野雄二さんは、「畑仕事は最高の介護予防」と明言。さらに「畑を『生きがいサービス』にすればいい。産直をやればお金も稼げて、町の産業振興にも貢献できる」とも。

メンバーたちは、出荷日以外もひんぱんに顔を合わせる。「畑に出れば誰かに会う。おしゃべりに夢中になって、ちっとも働かずにお昼になってしまうことも」(古味さん)。お互いの様子をよく把握し、異変があればすぐ気づく。畑は見守りの場でもある。

高齢になっても畑仕事を続ける生活文化は、地域包括ケアの推進に役立つ貴重な地域資源と言える。

お宝その 4 組織横断で連携次々 住民活動立ち上げ支援で

越知町役場



産直活動の支援に関わった人たち(左から集落支援員の西森俊博さん、町企画課係長・岡田浩和さん、地域おこし協力隊員の大石晃裕さん、町地域包括支援センターの保健師・近藤沙綾さんと矢野雄二さん、町産業課の藤原民雄さん、同課課長補佐・太田一実さん) [浅尾沈下橋にて]

山腹の斜面に寄り添うように家々が並び、越知町中大平地区。約20世帯50人ほどが暮らし、高齢化率は6割を超える。ここで2017年4月、町の観光物産館「おち駅」に野菜などを出荷する、高齢者主体の産直活動がスタートした(前頁参照)。

実は、活動の立ち上げに際し、町の産業課(農業関係)、企画課(集落支援関係)、住民課(地域包括支援センター)が連携して支援に当たっている。

そもそもの発端は、「おち駅」で販売する地場産品が、ふるさと納税の返礼品として人気を博し、品不足に陥ったこと。相談を受けた産業課の担当は、自家用の畑作に熱心な高齢者から野菜などを提供してもらえば、商品の確保に加え、生きがいづくりにもなると思いつく。このアイデアを地域包括支援センターの保健師に伝えた。

暮らしに根ざす介護予防を考えていた保健師は、産直活動の立ち上げ支援を決意。畑仕事が高齢者の生活習慣として根つき、住民関係も良好な中大平地区に狙いを定めた。しかし、「おち駅」への出品手続きや集出荷、商品棚への陳列、価格設定、売り上げ管理などは、地区の高齢者だけでは無理と判断。集落支援員がサポートに入れないか、企画課に相談を持ちかけた。

当時、集落支援の具体策を模索していた企画課の担当と集落支援員は、産直支援の実施を決定。その後、デザインスキルのある地域おこし協力隊員も巻き込んで「中大平・急斜面の元気野菜」のロゴマークを制作するなど、ブランド化も進めている。

住民への働きかけは、まず保健師が、中大平地区で長年民生委員・児童委員を務めている地区のキーパーソンに打診。賛同を得て地区への根回しをしてもらい、そのうえで集会所での説明会開催にこぎ着けた。説明会には各課の担当も同席し、「おち駅」の経営と町の産業振興に中大平地区の協力が欠かせないと訴えた。

住民からは不安視する意見も出たが、「まずは一度やってみよう」ということになった。結果は大成功。

役場の担当らは現在、「たまに様子を見に行くに留め、問題が生じれば積極的に関与する」(保健師)姿勢で臨む。関与が強いと住民の主体性が崩れ、関係を切れれば活動の危機にすぐ手を打てない。「当面つかず離れず見守る」(同)ことにした。

この一連の動きからは、住民活動支援のあり方をはじめ、介護予防の考え方、地域おこしや集落支援と高齢者の生活支援の関連など、多くを学ぶことができる。

協議の場は、地域が元気になるためのツールです

4

住民や市町村・関係者などが地域の活動について話し合う場は、地域が元気になるためのツールです。「協議体」を活用して、住民の地域への思いや暮らしぶりなどを聞くことから始めましょう。こうした取り組みは、生活支援コーディネーターだけが進めていくのではなく、市町村の主体的な関わりが不可欠ですが、これまでの市町村が各団体の代表者等を招集して会議をするといった発想からの脱却が必要です。

地域が元気になるための協議体

協議体は、「地域が元気になるための話し合いの場」で、生活支援コーディネーターと協働し、地域づくりを実質的に進めていく場です。自分たちはどんな地域で暮らしたいのかを、住民と行政、さまざまな専門職や事業者が一つのテーブルにつき、対等な立場で考え、話し合う場なのです。

協議体と地域ケア会議の違い

協議体は、地域で活動をしている個人や団体などの地域住民を中心としながら、関係の深い専門職や組織などが一緒になって地域の支え合いを発展させ、地域づくりを進める場です。地域ケア会議は、開催の目的・方法によって、個別事例の検討を行う地域ケア個別会議と、地域の課題や必要な施策を検討する地域ケア推進会議に分類されます。

地域ケア会議は自治体によりその運営にはかなりの幅があります。構成メンバーに住民の比率が高く、地域の課題に取り組む、その解決のための方策まで関わっているような場合であれば、地域ケア会議を協議体の母体とすることはあり得るでしょう。ただし、そのような場合でも、必要に応じたメンバーの追加や入れ替えを考慮し、重複するメンバーには会議の目的を十分に理解してもらう必要があります。

表 協議体と地域ケア会議の違い

	目的	主な構成員
地域ケア個別会議	個別の要介護者の問題解決	専門職・機関・行政等＋住民
協議体	支え合いの地域づくり	住民が主体。専門職・機関・行政等は側面から支援

効果的な働きかけ

地域で培われた支え合いや交流の場を、生活支援コーディネーターが地域区分で分断しないような配慮が必要です。住民の生活に密着した生活圏域とは、小学校区や自治会域です。中学校区よりも小さいエリアで第2層を設定した自治体もあります。

第2層・第3層は、実質的な地域づくりの場となります。協議体のメンバー（候補者）と生活支援コーディネーターが、ともにワークショップなどを通じて協議体の意義や地域づくりの考え方を共有することに時間をかけるのもよいでしょう。

協議体を活性化させる方法として、研究者や中間支援団体などの力を借りたり、協議体のメンバーを対象に研修会を開いたり、よその活発な協議体に視察に行ったりすることも効果的です。

雑談の中にこそ地域の課題がある

一見雑談に見える話し合いの中に、実は地域の課題も解決の方法も入り混じっています。これが協議の場です。協議の場では、まずは自分たちの地域の暮らしぶりを知り、メンバーの考え方や活動を知り、それを共有するところから始まります。

生活支援コーディネーター養成講座で、あるまちのワイワイガガヤの協議体の一場面を見てもらったことがあります。その後のグループワークで出てきたその協議体からの「気づき」には、以下の点が挙げられました。

- 協議体メンバーの話をさえぎらない
- メンバーが自由に発言できる雰囲気づくり
- かつちりした会議にしない

先走らずにじっくりと時間をかける

しばらくは、こうしたワイワイガガヤの協議を繰り返して、地域での支え合いの意味を再確認したり、支え合いを壊さない介護保険サービスの提供のあり方を協議したりすることに時間をかけることは大切なことです。

1度や2度こうした話し合いをして頭で理解したと思っても、実際の場面ではやはり介護保険サービスありきになって、地域の支え合いを活かせないということはよくある話です。地域づくりは、5年10年15年と時間がかかります。協議体での協議が盛り上がり、協議をどんどん進めていって、新たな活動おこしの起爆剤になる役割もありますが、地域の支え合いの機運が高まらない中で、あるいは支え合いの共有が進まない中で、協議体の中だけで先走っても、地域の現状との乖離が生まれてしまいます。

担当課の枠を越えて関わろう

協議体は協議（会議）を行うこと自体が目的ではありません。生活支援コーディネーターとともに協働し、「関係者のネットワークによって、資源開発を含む地域づくりを実質的に進めること」が目標です。

市町村行政には、担当課だけではなく、暮らしにおけるさまざまな分野（まちづくり、地域振興、市民協働、産業振興、観光、スポーツ、生涯学習等）の担当課がこうした住民の思いをバックアップできる体制づくりが期待されます。



次頁から紹介するお宝活動のポイントを紹介！

お宝その 5

- ワークショップで自慢大会!
- 具体的な地域課題を住民の手で解決する
- お宝を発見し、守ることを重視
- すでにあるものの見方を変えたら協議体

お宝その 6

- 伝統文化を継承する
- 居住者と出身者が一堂に会して交流が生まれる
- 協議の場が地域を元気に!
- 地域で暮らしきる可能性を秘める

お宝その 5 既存の話し合い これぞ協議体 第3次地域福祉アクションプラン策定

佐川町健康福祉課
佐川町社会福祉協議会



佐川町の第3次町地域福祉アクションプラン
第1回合同会でのグループワークの様子
(2017年7月7日)

な調整と、目標達成に向けた活動のアイデアを出し合った。

ところで、現プランの地区計画を見ると、たとえば斗賀野地区では「ホテルが棲むきれいな川に」「近所づきあいを大切に」「誰でも気軽に集える場を」「地域の文化・伝統を守る」「全自治会に自主防災組織」などの目標が並ぶ。防災体制の構築や自然環境の保全、伝統文化の継承など、従来の地域福祉の枠から外れるようなものも取り入れている。また、達成可能なものを選ぶ配慮もうかがえる。「みんなが参加できること、自分たちの手で実現し、続けられること、地区の良いところを発見し守っていくことを重視」(田村事務局長)した結果だ。防災や伝統文化などが、住民のつながりに効果的であることを踏まえれば、こうした目標設定はむしろ適切と言える。

一連のプロセスを生活支援体制整備事業に重ね合わせると、合同会は第1層の、座談会は第2層の協議体と見ることができる。今はまだ「協議体」と呼ばれる枠組みはないが、既存の話し合いがすでにその役割を果たしている。

メモ

【地域福祉アクションプラン】社会福祉法に基づき、市町村が定める「地域福祉計画」と、社会福祉協議会が住民や民間団体らと推進する「地域福祉活動計画」を一体的にまとめたもの。佐川町では2008年度に第1次プラン(当時は「地域福祉計画・地域福祉活動計画」)が策定された。計画期間は第1次08～12年度、第2次13～17年度、第3次18～23年度

佐川町健康福祉課と町社会福祉協議会は、2017年7月7日、町健康福祉センターで「第3次町地域福祉アクションプラン第1回合同会」を開いた。合同会には、町内の全5地区の住民代表ら計約60人が参加。18年度スタートする第3次プランの策定に向け、現プランの地区計画の進捗よく評価をグループワーク形式で行った。

地区ごとの各グループには、町と町社協の担当者が司会や「盛り上げ役」として2人ずつ加わった。

ワークは、地域づくりの目標項目に対する現時点の進捗よく状況を付せん紙に書き出し、「とても順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」の4つに分類。最後に結果を発表した。

ときに冗談も飛び交う活発なワークで、会場は熱気と笑いに包まれた。この盛り上がりについて町社協の田村佳久事務局長は、「住民たちが『うちの地区はここまでやれているぞ』と公言できる貴重な機会、いわば自慢大会なんです」と説明してくれた。

住民が直接関わる同プラン策定作業としては、合同会のほか、地区ごとの「未来を語る座談会」がある。

座談会は9月と10月、各地区2回ずつ開かれた。1回目は、地区ですすでに行われている住民同士の支え合いや地域づくりの成果を再確認し、今後取り組みたいことを検討。2回目は、新しい地区計画に盛り込む目標の最終的

お宝その 6 人材豊富な事実上の「協議体」、 秋葉まつりの里を元気にする会・えんこ蔵

仁淀川町別枝地区



こんにやくづくり終了後の昼食会
(2017年12月26日)



こんにやくづくりの様子



別枝地区の集落
(別枝広場・駐車場付近)

とにかくいろんな人が集まっている。それが私たちの強み——中越伊勢夫さん(78歳)は、「秋葉祭りの里を元気にする会・えんこ蔵」について、はじめにこう話す。

会は2008年、仁淀川町別枝地区で地域おこしを目的に結成された。藩政時代から続くとされる製茶技術の継承をはじめ、釜炒り茶、こんにやく、炒り餅などの製造・販売、遊休農地での野菜栽培とこれらを食材とした郷土料理づくり、「秋葉まつり」(秋葉神社大祭)など地区の祭りやイベントへの出店など、多彩な活動を展開している。会員は30～80歳代の男女50人(17年12月時点)で、仕事や子育ての第一線を退いた70歳代が活動の主軸を担う。中越さんは、同会の会長。

会員のうち地区在住者は、中越さんを含め10人。そのほかは、進学就職や結婚などを機に別枝地区を離れた人たちだ。広く地区の出身者に参加を呼びかけたことで、会には豊富な人材が集まった。会員の経験業種は、農林業をはじめ銀行、流通、製造、建設、ソフトウェア、タクシー、マスコミなど枚挙にいとまがない。「会員の友人知人も含めれば、非常に広い範囲の知恵とアイデア、情報を活用できる」(中越さん)。

地区在住の会員には、集落営農組合、生活改善グループ、秋葉神社祭礼練り保存会などのメンバーや、自治会の役員・元役員らがいて、地元の各団体との連携・協力が図りやすい。

会の活動のうち、ほぼ月1回のペースで定例化しているのが、こんにやくづくり。別枝中学校跡地「えんこ蔵広場」にある活動拠点、多目的研修施設に会員が集まり、午前中にこんにやくを製造。食事もつくって昼食をとにする。

午後は話し合いの時間となる。話し合いは、直近の行事の打ち合わせのほか、会の活動方針、地区の課題や将来像にも及ぶ。「別枝にグループホームを建設して仲間と一緒に暮らせるようにしたい」との構想が、会員の一人から語られたことも。

こうした場に生活支援コーディネーターが加わり、誰もが暮らしやすい地域づくりを話題として提起すれば、事実上、生活支援体制整備事業の協議体になるだろう。

別枝地区の人口は約110人(約80世帯)で、高齢化率は8割に達する。それでも、知恵と工夫次第で地域づくりや地域おこしを進めることは十分可能だ。